

## 第2回鈴鹿市人口減少対策会議 議事概要

- 日時 令和7年12月23日(火) 13:00~15:56
- 場所 鈴鹿市役所 本館6階 庁議室
- 出席者(五十音順・敬称略)
  - 浦田 真由(名古屋大学 大学院情報学研究科 准教授)
  - 玉村 雅敏(慶應義塾大学 総合政策学部 教授)
  - 中山 恵里子(公益財団法人 三重こどもわかもの育成財団 理事長)
  - 二井 栄(一般社団法人 鈴鹿市医師会 監事/白子ウィメンズホスピタル 院長)
  - 西尾 友宏(株式会社 明治安田総合研究所 取締役 専務執行役員)
- 鈴鹿市出席者
  - 末松 則子(鈴鹿市長)
  - 樋口 幸人(鈴鹿市 副市長)
  - 内藤 洋(鈴鹿市 副市長)
  - 中村 昭宏(鈴鹿市 政策経営部長)
  - 長谷川 徹(鈴鹿市 産業振興部長)
  - 奥西 真哉(鈴鹿市 都市整備部長)
- 内容

### ■ 1 開会

(鈴鹿市長)

本日は年末の大変お忙しい中、第2回の鈴鹿市人口減少対策会議にご出席を賜りまして、本当にありがとうございます。

さて、前回、第1回目の会議では、本市の人口動態の現状と将来推計及び総合計画に基づく本市の人口減少対策の推進に向けた基本的な考え方と、これまでの取組の概略について説明いたしました。

皆様からは、多岐にわたる分野で人口減少対策を考えていく上での大変示唆に富むご意見や、今後の対策の方向性について、貴重なご意見をいただき、改めて感謝を申し上げます。

特に、前回ご意見をいただいた中で、高校生を含む若者世代に対する「鈴鹿市への愛着の醸成」や「こどもや家庭を持つことへの後押し」といった、若者世代の意識に深く関わる施策の必要性については、将来の市民の定住意欲を高める上で非常に重要な視点であると、深く認識いたしました。

本日は前回のご意見を踏まえ、より具体的かつ重点的に取り組むべき施策として、移住・定住の促進、交流人口の拡大など、県外、主に都市部から本市への人の

流れを図るための UIJ ターン施策などに焦点を当て、さらに踏み込んだご意見を賜りたく存じます。

また、本市は、本年4月1日から首都圏でのシティプロモーションをこれまで以上に積極的に推進するために東京事務所を設置しております。本日の資料にもございますが、東京事務所を活用した多くの事業を実施しており、今後さらに移住・定住につながる、実効性が高く、持続可能な方策を導き出したいと考えておりますので、皆様からのご意見を賜りたいと考えております。

なお、このような取組は、三重県の取組との連携も必要になりますことから、本日は三重県人口減少対策課長の羽田様にお越しいただき、三重県の人口減少対策についてもお話をいただきます。

人口減少は本市の将来を左右する極めて重要な課題でございます。

行政のみでは解決しがたい、この難題に立ち向かうため、委員の皆様の専門的な知見をぜひお伺いしたいと思っておりますので、本日も忌憚のないご意見を賜りますようお願いを申し上げ、冒頭の挨拶とさせていただきます。

## ■ 2 三重県の人口減少対策について【配布資料1及び投影資料に基づき説明】

(三重県 政策企画部 人口減少対策課長 羽田 綾乃)

三重県では、令和4年度から人口減少対策課を設置しまして人口減少対策に必死で取り組んでおりますので、私の方からは、本日は三重県における人口減少の現状について、資料に基づいて説明をさせていただきたいと思っております。

三重県の人口減少、三重県全体の状況でございます。

三重県は、2007年に人口のピークを迎え、そこからずっと右肩下がりという状況になっております。鈴鹿市の場合は住民基本台帳によると2009年が人口のピークだったと思っておりますが、県全体としましては、その2年前にピークを迎えており、一番新しい2020年の国勢調査の状況ですと約177万人、これが推計によりますと、30年後の2050年には135万人まで減るという状況になっております。

30年間で42万人減ることが具体的にどのようなことかをお示ししたのがこの三重県の地図です。現在、津市が約27万人、松阪市が15万人、合わせて42万人です。30年間で42万人減るということがこの30年間で津市と松阪市が消滅するに等しい人口が減っていくという状況になっております。

もう少し、具体的に減り方を見ていただけるのが、こちらのグラフです。2020年を100とした場合に、どのようになるのかを示したグラフです。まず、総人口ですが、2020年を100としておりますので、30年後三重県全体ですと約76%になってしまいます。鈴鹿市は全国平均よりは下がりますが三重県全体では高い80%ぐらいです。

問題は、これらの人口構成比を見ていただくとよく分かるのですが、年少人口が三重県全体で60.8%まで落ち、鈴鹿市の場合は57.4%まで落ち込むため、年少

人口が大きく減っていくのがよく分かるかと思います。また、15歳から64歳の生産年齢人口も、三重県全体でも鈴鹿市でも66%ぐらいまで減ってしまいます。

一方で、老年人口は飛躍的に増えます。これは、全国的にも増えることが分かっているのですが、鈴鹿市は老年人口の増加が大きく、124.2%になると推計されています。

人口の年齢構成比について、人口ピラミッドでも見ていただきます。

まず、三重県全体のもので、左側が2020年、右側が30年後となっています。左側で2つ出っ張っているところが団塊世代と団塊ジュニア世代です。右側を見ると、団塊ジュニア世代が70代になり、団塊ジュニア世代のこどもの世代は人口が増えなかったため、細く逆三角形に近づいていくというのが三重県全体の状況です。

鈴鹿市はこの傾向がさらに顕著になっており、北勢地域が同様の傾向になっています。左側の点線で囲っているのが40代で、労働の中心となっていますが、下の世代が増えていません。そのため、右側ですと、労働の中心となる30代40代が細くなっています。

鈴鹿市のもう一つの特徴は、その若手のところが、男性の方が多いことです。生まれたときは男女比に大きな違いは無いのですが、生産年齢人口に近づくにつれて、男性の方が多くなっていく。これは三重県全体でもそうですが、鈴鹿市や北勢地域の特徴になります。

ここで、人口の自然減少の状況を見ていきたいと思います。

自然減少は、生まれた方と亡くなった方の差し引きした数字になるのですが、現在、三重県だけでなく、全国規模で見ても、自然減になっています。この原因として言われているのが、未婚化と晩婚化です。

まず晩婚化の方ですが、50歳時の未婚割合というのが三重県全体で出ており、男性も女性も年々上がっている状況です。男性の未婚率が50歳時点で25%を超え、女性は13.55%です。鈴鹿市の場合は、少し数字が違いますが、45歳から49歳の未婚率が24.6%となっているので、三重県と似たような状況かと思えます。

また、日本人の場合、大半のこどもは結婚している夫婦から生まれ、婚外子は少なくなっています。そのため、婚姻件数が出生数に関係してきますが、三重県の婚姻件数が減少し続けています。資料は2023年までのグラフですので、2024年の数字は記載されていませんが、2024年は、2023年に比べ、若干、婚姻数が増加しています。統計では、結婚してから第一子の出生まで、平均して2.4から2.5年ほどかかります。そのため、今後、引き続き婚姻数が増加したとしても、出生数に反映されるのは2年後から3年後ということになりますし、婚姻数がさらに減少する可能性もあるため、引き続き注視する必要があるかなと思います。

さて、よく自然減少の説明に使われる指標として、合計特殊出生率がありますが、現在、全国の合計特殊出生率が1.15まで減少しており、この数値が2.07を

下回りますと人口が維持できないと言われていますが、この合計特殊出生率で自然減少を語る際に、少し注意しないといけない点があります。

合計特殊出生率は分母が15歳から49歳までの女性の人口、分子が分母となった女性の出生数で計算されるため、若い女性の流出が多い場所では高く、若い女性の流入が多い場所では低く算出される傾向にあります。その結果、人口の流出、特に若い女性の流出が著しい地方の市町村では、合計特殊出生率が高くなり、若い女性の流入が多い東京都の合計特殊出生率は0.97と低く算出されます。

こういった理由から合計特殊出生率はなるべく大きな単位である、国単位や、せめて県単位で比較する場合には使えますが、市町村単位で比較すると、判断を見誤ることになると考えています。

そのため、県単位や市町村単位で比較をする場合、出生数という数に着目しています。この表は、全国の都道府県の出生数を2013年と2023年で比較したものです。この比較では、東京都は出生数の減少率が一番低くなっている、一方、三重県は10年間で34.4%も出生数が減少しており、減少率は、高い方から数えて15番目となっています。数に着目するとこういった結果にもなることから、合計特殊出生率だけではなく、出生数にも注目すべきだと考えています。

次に、社会減少についてですが、このグラフは三重県全体の社会減少の状況を表しています。三重県の場合はずっと転出超過が続いており、さらに、2024年を見ると、転出超過となっている5,666人のうち、15歳から29歳の人数が4,277人と、全体の約8割を占めています。

この表は男女別・年齢別の転出超過数で、赤字で示している、20歳から24歳の女性、先ほどの自然減少と関係してくる結婚を考えるような世代が一番多く転出しています。男性は転出して戻ってきている人が一定程度いるのですが、女性は一旦転出すると戻ってこないというのが三重県の現状になっています。

このような状況のため、三重県内の企業の多くが人手不足を感じています。

三重県で事業者アンケートというものを毎年やっていますが、令和6年度では、55.4%の企業が「人材が不足している」と回答しています。また、業種によっても人手不足の状況は異なり、運輸業・郵便業では全体の77.1%の企業が「人手が不足している」と回答しております。

三重県もこの事態に対し、転出の理由を把握するため、転出経験者へのアンケート調査と、転出した女性へのヒアリング調査も実施しました。三重県から転出し、戻らない理由としては、女性は子育てと家庭を優先すべきだと考える人が転出先より三重県の方が多いと感じている、という回答がありました。また、仕事についても、女性の求人が男性の求人に比べて補助的な仕事ばかりだと感じる方の割合が多いというアンケート結果が得られています。

実際に、ヒアリングでは、将来的に三重県に帰りたいと考えていても、身につけた技術や資格を生かせる仕事があるか懸念を抱いています。特に女性は、三重県に戻ったらパートしか仕事がなく、正社員としての仕事は公務員ぐらい

しかないと思っている方が多いという問題があります。

このようなジェンダーギャップが根強く残っていることが問題だと三重県では考えており、現在、ジェンダーギャップ解消に向けた戦略を策定中です。

また、給与について、三重県の北勢地域では、製造業の割合が他地域に比べて多くなっていますが、製造業における男女間の給与額の差が15万円以上あります。このような給与の差を、仕事を探す女性は見ておりますので、三重県で働こうにも仕事がないと思ってしまう方が多いのではないかと思います。

さらに、三重県では毎年、男女共同参画とジェンダーギャップに関する県民意識調査を行っており、男女ともに、「女性は子どもができて、産前・産後休暇や育児休業などを利用しながら、ずっと働き続ける方がよい」と考える人の割合は年代に関わらず、肯定的に考える人が増えてきています。ただし、家庭と仕事を両立していこうと考える上で一番のボトルネックとなっているのが、男性の家事に割く時間で、三重県の場合、家事に割く時間が、女性は一日当たり144分であるのに対し、男性は17分となっています。三重県の男性は全国の平均よりも少なくなっています。

続きまして、三重県の移住促進の取組も説明させていただきます。昨年、移住担当課で、移住して来た方にアンケートを行い、分析した結果、三重県に移住する方は、地域によって色々な特徴があることが分かりました。データ数が少ないため、市町別には出ていませんが、三重県を5圏域に分けて傾向を分析しております。鈴鹿を含む北勢地域については、30代から40代の移住者が多く、移住元としては東海から移住する方が多いです。北勢地域に移住する方の特徴としては、住まいを決める前に仕事が決まっている方や仕事を変えずに移住されている方が他の地域に比べて多いことです。そのため、鈴鹿では、今、名古屋に居住する方が仕事を変えずに鈴鹿市に移住してくることもあり得るのではないかと思います。また、鈴鹿市内でも都市部と周辺部では、移住する方のニーズが異なっておりますが、北勢地域の移住者に聞くと、やはり、子育て環境が充実していることを、移住したポイントに挙げる方が多いそうです。

このような分析から、移住施策を検討する上では地域によって求められることが異なるため、ペルソナ（ターゲットとなる人物像）を4つに分け、このペルソナごとに県としては移住施策を進めていこうと考えています。

ここからは、人口減少による影響について簡単に説明をさせていただこうと思います。国土交通省が提示したデータを引用していますが、これは人口が減ると、どんどん都市機能が失われていくことを表しています。鈴鹿は10万から30万の点線部分に該当しており、当然、インフラとしてスーパーや病院には困っていない状況かと思いますが、人口が減れば減るほど、極端に色々なインフラがなくなっていくと思います。想定される影響としては、税収が減ることで行政サービスが低下したり、すでに三重県の至る所で起きていますが、地域交通が撤退縮小したりします。さらに人口が減少していくと、商店が減っていき、空き家や空き店舗が増

えてくる。そして、地域のコミュニティが小さくなっていき、防災力の低下などが起きるといようなことが想定されます。

また、リクルートワークス研究所の「未来予測 2040」でも同様の内容が示されていますが、この資料で示されているアンケート結果に「人口が減ったと感じることはどういうときですか」という質問への回答が掲載されており、商店街にシャッターが下りた店舗が増えた、又は空き家をよく見かけるようになったという回答を挙げる声が多くあります。つまり、このような状況を住民が見ると、人口減少を実感するそうです。

今後の人口推移を考える上で、人口モメンタムという考え方があります。人口は突然、増えたり減ったりするのではなく、ある程度慣性が働くので、例えば合計特殊出生率が 2.07 を切っても、いきなり大きく減るわけではなく、それまでのボーナスがあれば、ある程度の時期まで増え続け、その後減少に転じます。そういったモメンタムの仕切りが 1 を下回ると、今後しばらく、合計特殊出生率が置換水準である 2.07 を維持したとしても、人口は減り続けることとなります。実は三重県は 30 年前にこのモメンタムが 1 を切っているため、すぐに合計特殊出生率が 2.07 に達したとしても、増えるまでに時間がかかることとなります。そのことから、人口減少を緩和させる対策も必要ですが、人口減少を前提に、今からどうしていくかという対策を考えていくことも必要だと考えているところです。

(鈴鹿市長)

二井委員の病院での出産取扱い数が 1,000 件ぐらいたとすると、三重県全体の出生数の 10 分の 1 が二井委員の病院ということになるのでしょうか。

(二井委員)

当院では、大体 750 人ぐらいで推移してきましたが、今年は何故か 900 人ぐらいいです。これは鈴鹿市以外からも多く来てもらっていることが影響したのだと思います。そのため、来年がどうなるか全く分からない状況です。

先ほど、中山委員と話していたのですが、出産がこれから保険適用になることで、診療所が潰れていきます。元々、日本は、50 から 60% が病院でお産をしていたのですが、国が保険適用をすると、また収入が減るため、ほとんど将来性を感じないので、年間 200 件ぐらしかお産がないところはもうやめておこうとなる。三重県でも、この 1 年の間に、1 つ辞めました。私は 50 年間産婦人科医をしてきて、山あり谷ありでしたが、今回ほど困っていることはありません。年間 600 件から 700 件のお産をやっているところも、やめるって言い始めていて、我々が自助努力的に何とかやっている中で、誰とは言いませんが、首長の中には全然何も感じてない人がいる。そんなのは自治体の問題じゃないと言われましたし、こういう状態ですと、政治家がどう判断するかということになるため、政治家が一

番弱いのは票ですから、住民がどのように考えるかが大事になります。このままだと、お産難民がいっぱい出てきて、住民の方が苦勞することになるかもしれませんが、そういう声が出てこないと産科の状態は良くなれないのかなと感じています。

ご存じのように、診療報酬などを含め、財務省を中心に医療費を何とか抑えよう抑えようとしています。そうしますと、産科は1人の出産で50万円ぐらいの報酬を得ていますが、この値段って皆さん知ってる人も多いと思うんですが、インプラント1本と同じぐらいの値段なんですね、私の口の中には5人子どもがいるって笑い話にしていますが、笑い事じゃないんですけども、それぐらいの費用でお産が行われているということが1つ思います。

また、韓国が20年ちょっと前に保険適用化しましたが、帝王切開が半数以上になりました。日本はこれまで自然分娩が多くなっていましたが、これからは帝王切開が増えるだろうと。なぜかといえば、時間が決まるからで、医師が寝ているところを起こされて、お産することがなくなりますので、ずっと楽になりますし、診療所の収入もちょっと増えることになるため、日本もほとんどが帝王切開するようになると考えます。今は、帝王切開をする人が、多分20数パーセントなんですが、あっという間にもうそういう状態になるんじゃないかということ、一番危惧しています。

日本では、出生数の話題を出す場合、併せて婚姻率も話題に挙げますが、ヨーロッパでは、生まれるときに、半数、国によっては半数以上が結婚していないんです。そんな状態でも、その子どもたちをしっかりと育てていくというシステムを構築するということが大切であり、結婚をしていなくても子どもをきちんと育てるシステムが存在すれば、結婚ということにこだわらなくても、子どもを生みたいという感じになると思います。

それともう1つ、非正規などの家庭は非常に貧困になってますし、一旦結婚した人が離婚してシングルになった場合と、同じシングルでも結婚をしたことがない人では全然違うと思いますが、こういった人たちのためにも、システムを構築していくことは必要で、できるだけ早く取り組んでほしいと考えています。

出生数ということに関して、私は色々な会議に出っていますが、県としては国の言っている流れの中でしか発言がないと思いますが、羽田さんはどう思っていますか。

(羽田課長)

まず、事実として、日本の場合は結婚されている方から生まれる子どもの数が圧倒的に多くなっています。一方で、非嫡出子だけではなく、例えば虐待死だったり、中絶だったりというのも増えてきています。そういった少数のところも同時に見ていかないといけないと思います。二井委員のおっしゃることと合っていないかもしれませんが、多数に働きかけることだけでなく、一部に起きていることにも対策をとっていくことは、県としてももちろん重要だと思っております。非嫡出子の

件は、結婚観や家族観に関わることなので、そこまで踏み込むのは県としては難しいですが、虐待死だったり、ひとり親家庭へのサポートだったり子ども・福祉部というところがしっかりと対策を進めておりますし、知事が力を入れたいと思っている分野でもありますので、人口減少対策を考える上で、その部分は合わせて進めていくべきと考えています。

(二井委員)

知事にもお伝えしていただきたいのですが、18歳未満は10代の妊娠という捉え方になりますが、18歳は15、16歳だとさすがにちょっとしんどいのですが、出産で特に異常が起こるということも非常に少ない。18歳はやはり、大人扱いをして、きっちり育てていくという方法が私はずっと良いと考えています。一律にこれまでの社会的な基準で言うだけでなく、少し枠を超えて考えていくのが良いのではないかと思います。

■ 3 鈴鹿市のUIJターン施策【配布資料2に基づき説明】  
(鈴鹿市 政策経営部 総合政策課長)

■ 4 意見聴取

○西尾委員【配布資料3に基づき説明】

前回の会議で鈴鹿市から説明があった部分と重複するところがありますが、現状のポイントを簡潔に共有します。

まず鈴鹿市の総人口は2018年以降、20万人を下回っており、2024年には19万3,000人、自然動態については出生数がピークだった2008年から2020年には1,199人で、45%減少しています。合計特殊出生率1.41ということで、全国平均を上回っているものの、出産適齢期の人口そのものが減少、未婚率も上昇していることから、人口減少に歯止めがかかっていない状態です。また、社会動態を見ても、日本人が転出超過の一方で、外国人は転入超過となっています。特に20代女性が県外に流出し、子育て世帯が住宅取得のときに四日市・亀山・津へ県内転出しており、特に子育て世帯の転出は出生数の減少に直結していると考えられます。

将来推計は、2050年に人口が約16万4,000人、老年人口比率が40.2%ということで県内でも著しい高齢化が見込まれる市となっています。

現行の対策については、子育て、教育、DX化、多文化共生などは全国水準でも充実していると見ていますが、人口そのものを増減させる「蛇口」である自然動態や社会動態の改善には至っていません。

鈴鹿市が時期を2023年度までとして設定したKPIを見ますと、社会動態が300人増の目標に対しまして実績では61人減、自然動態が300人減の目標に対し、883人減、総人口が20万人の目標に対し、19万5,000人、市内就職率が

30%の目標に対し 22.4%ということで未達の項目が目立ちます。その背景には、先ほど説明した通り、20代から30代、とりわけ若年女性の県外流出、また住宅取得時の子育て世帯の県内流出、そして若者、女性、専門職にとって「魅力的な仕事・働き方」の見えにくさがあります。要は、誰に何をどの優先度で届けるかを、人口の蛇口に直結させる設計がなかなか機能していない可能性があるのではないかと考えています。

次は、鈴鹿らしさの確認ということで幾つかピックアップしました。外部の視点ではありますが、鈴鹿市は地方の中核都市で、名古屋圏・中京工業地帯の一角にもなっており、本田技研工業の鈴鹿製作所をはじめ、自動車、輸送機器関連が集積する、ものづくりのまちだと思っています。また工学系高専や医療・福祉系大学などの人材基盤も強く、鈴鹿サーキットがあり、山と海の自然が近く、都市環境としても、比較的到手頃な生活コストのまちであり、「車・バイク・アウトドア・スポーツのある暮らし」が実現できるまちではないかと思っています。これは今の市民の皆様はもちろんですが、将来の鈴鹿市民候補の人たちに、鈴鹿に住むまたは鈴鹿で働くコンセプトとして明快に言語化して訴求することが人口減少対策の軸になるのではないかと考えています。

人口減少対策における課題への対応の方向性として、鈴鹿らしさや優先度を踏まえて、4点を抽出しました。それぞれで進めるのではなく、4つを連動させていくことが必要だと考えています。1つ目が、若年子育て世帯の流出抑制と還流の促進、2つ目が製造業・モビリティ・医療福祉を核にした若者に魅力的な街・仕事づくり、3つ目が外国人を含む多様な子育て世帯の定住と出生支援、4つ目がDXやモビリティを生かした高齢者の生活の質向上と地域力の再編です。

4つの方向性について、それぞれ具体策を例示します。まず、鈴鹿離れの対策として、若年・子育て世帯の流出抑制・還流促進ですが、住宅取得から結婚子育てを鈴鹿市内で完結できる条件を設定すること。また、鈴鹿で家を持つ総合支援パッケージなど、住宅の取得と子育て支援をセットにしたライフデザインの支援、子育て特化型の住宅地や街区の整備、このようなことが考えられるのではないかと思います。

次に鈴鹿市の産業や人材を活かした、モビリティ・ものづくり・医療福祉と仕事の魅力化を目的に、若者や専門職が面白いと感じる新機軸を打ち出すことが必要だと思います。例えば、「鈴鹿モビリティ・イノベーション拠点」構想やUIJターンに関わる「鈴鹿 de はたらこっ！」の再構成、産官学連携のプロジェクト型インターン、副業や兼業の受け皿などが考えられると思います。

続いて、日本人の減少への対応として、外国人を含む多様な子育て世帯の定住・出生支援については、多様な子育て世代の多言語支援や学び・キャリア支援、第二子以降の重点支援といったことが考えられます。

最後に、今後の高齢化を見据えた高齢者の生活の質向上と地域力再編に関して、高齢者の社会参加ポイント制度、移動支援やDXで高齢者を「支える側」に位置づ

けることです。

これらについては先ほどお伝えしたとおり、単発ではなく、仕事と住まい、学び、コミュニティ移動を関連付け、一体設計で提供していくことが必要だと思っています。

次に、本日のテーマに関連して、社会動態の減少トレンドを食い止める1つの方策として、UIJ ターン施策を考えていきます。

施策の検討に当たり、基盤となるのは鈴鹿らしさを明確にした人口減少対策がベースであるということです。具体的な UIJ ターン施策を検討するに当たり、成功事例として挙げられる自治体がありますので、共通点を確認していきたい思います。

1つ目が仕事と暮らしをセットで提示すること、2つ目が移住の「プロセス設計」が上手いこと、3つ目が移住後の伴走やコミュニティ支援が厚いこと、4つ目が「らしさ」が明確でターゲットがしっかり絞られていること、5つ目が子育て・教育への投資を戦略と捉え惜しまず投資をすること、6つ目が補助金は「入口」ではなく、「入口でしかない」という考え方、7つ目は公的だけではなくて民間と協働で進めていくことです。

さらに、主な UIJ ターンの支援メニューと鈴鹿市の対応状況の比較も行いました。一般的な支援メニューを一覧にし、それぞれで鈴鹿市が対応していることが確認できたものと確認できない、または確認できても弱いと考えられるものを並べて比較しました。前回の資料やホームページなど、私が見た範囲でギャップ分析をしているため、漏れがあるかもしれませんが、やはり、強みは子育てや教育のメニューが充実しているところだと思います。

一方で、課題はやはりワンストップ窓口と受け皿の取り組みが弱いという感想を持っています。具体的には常設のワンストップ窓口を設置することや、オンライン相談・セミナーが行われていない、テレワークやフリーランスの受け皿としてワーケーションやお試し移住、さらに移住コーディネーターまたは定住アドバイザーとかが準備されていないように見受けられました。また、空き家バンクも5、6件しかありませんでしたので、その充実化も考えられると思っています。

東京事務所や「すずかプロモーション部」については、今年度からスタートしたということで、これらは関係人口づくりの構想だと思いますが、UIJ ターンや2拠点居住につながるような明確な導線が作られていないように見受けられました。

UIJ ターン施策の具体的な取組も例示します。Uターンについて、ターゲットはやはり、首都圏、関西圏の18歳から35歳と県内他市に住む30代の子育て世帯だと思いますので、これらに当てはまる鈴鹿市出身者の名簿の整備や継続的なコミュニケーションを地道に進めていくことだと思います。これから帰省の時期になりますので、「ふるさとUターン相談」や「Uターンキャリアセミナー」というようなものを、企業見学や短期就業体験、住宅相談などとセットで提供していくことができるかと思っています。

次にIターンですが、ターゲットは、製造業や技術職、IT、医療福祉の専門職で、車・モータースポーツ・アウトドア好きの子育て世帯、首都圏のテレワーカーなどが考えられると思います。こちらは首都圏や中京圏で「鈴鹿暮らしセミナー」を展開することや、お試し移住やワーケーション、医療・福祉人材の専用メニューなどの整備などが考えられます。

Jターンですが、こちらはやはり、県内や東海地方の中山間地・地方小都市出身者を明確にターゲットとして地元に近い中核都市で働くという選択肢を提示していくことです。県内の高校・短大・専門学校と連携して、また近隣の亀山・津・四日市との交通利便性を強調することであるとか、それらの市と広域のUIJターンで連携を作り、色々な情報発信を仕組み化していくということが考えられると思っています。

UIJターン施策に共通する取組として、「移住・UIJセンター」の開設・明示や、ポータルUI・UXの向上、仕事・住まい・子育て・外国人サポートをワンストップで相談できる体制を明示し、市民だけではなく、関係人口の方たちに、分かりやすくアクセスしてもらえようという整備が必要ではないか思います。

これらの取組の着実な実行のためのロードマップについてですが、5年から8年程度を念頭に、3つのフェーズに分けて進めていくことを想定しています。

まず、人口減少の要因分析と深掘り、UIJターンのターゲットの明文化がフェーズ0、前提だと思っています。

フェーズ1として、3年で情報発信や相談体制の再整備として常設のワンストップ相談体制の設置、体制に合わせた東京拠点の再構成、セミナーとキャリア相談の本格実施、お試し居住やワーケーションの立ち上げを行います。

次にフェーズ2として、3年から5年で仕事・住まい・コミュニティの一体的な整備として、モビリティ・イノベーション拠点の整備や、産学官連携プロジェクト・インターン・起業支援の実施、子育て世帯向け施策の本格運用をスタート、将来に向けた高齢者社会参加ポイント制度の導入・試行などが考えられると思っています。

フェーズ3では、それまでの色々な施策のモニタリングと再設計、次期総合計画への実装をしていくという形で進んでいくのが良いのではないかと思います。

UIJターン自体は人口減少の万能薬ではありませんが、鈴鹿らしい人口減少対策として、UIJターンの導線と伴走支援、県外・県内の流出抑制と還流を着実に進めることを目指すべきだと考えています。各メニューの立ち上げ・試行・再設計などを通じてKPIを定期的に可視化・改善していく運用を行っていくことが重要だと思っています。

最後に、本日の会議に当たり、人口減少の現状と課題、さらに人口減少対策の方向性とUIJターン施策について例示しましたが、鈴鹿市の現状或いは地域性、市民の皆様の暮らしぶりなどのミクロに精通していないため、市が取り組んできた政策や対策への理解が十分でない点は多くあるかと思っています。今回の内容がこれから

の議論のきっかけや今後の市の対策立案の一助になればと思っています。

(鈴鹿市長)

このように外部から見て、まとめていただく機会が少ないので、色々な視点で見てもらって、このようなことを考えられることがよく分かったような気がします。

その中で、対応の方向性として、若者・子育て世帯の流出抑制や還流促進とモビリティ・ものづくり・医療福祉×仕事の魅力化を挙げていますが、こういった環境整備を行うに当たり、どのような連携が考えられるでしょうか。また、住居と職場の両立という点に関して、三重県の説明にもありましたとおり、元々鈴鹿で育った方が市内に住居を立てられなくて、四日市や亀山に住居を構えるということが起こっており、それが先ほど三重県の説明にもありましたとおり、人口構造のアンバランスにつながると考えているのですが、これらを踏まえて、こういった方向性で進むべきとお考えを聞かせていただけますでしょうか。

(西尾委員)

鈴鹿にはホンダの工場があり、周辺には色々な協力工場があります。また、市内に工業系の工業高等専門学校があります。そういうところで協力関係を構築し、単独でただ存在しているのではなく、一つのプロジェクトを進めていくことで、面白いことをする、そういうきっかけづくりが必要ではないかと思います。例えば、トヨタのウーブン・シティみたいな話はかなり大がかりな仕掛けですが、現在鈴鹿市内で移動支援として走っているコミュニティバスを、ホンダの電動車に一つ変えるだけでも、大分イメージが変わると思いますが、そういう一つ一つの積み重ねだと思います。

沢山のことを盛り込んでお話ししましたが、財政の問題や人手の問題といった制約があると思いますので、何をどう一つ一つ積み重ねていくのかというのは、何を進めたいかという課題と一緒に、検討するという事かと思っています。

私は、これからの人口減少に適応したまちづくりとして、中心地にしっかり人を集めて、地域の密度を上げていき、行政サービスを充実させるという考え方ですが、こういったまちづくりを進めたいかを見定めた上で、課題を設定するのが良いと考えています。

(内藤副市長)

外から見た鈴鹿という点で、お聞きしますが、鈴鹿の公共交通はどのように見えるのでしょうか。鈴鹿市には複数の鉄道が通っていますが、他の都市ですと、その都市の中心部から放射状に広がっていることが多いところ、鈴鹿市は成り立ちの影響もあり、いくつかの都市が市内に分散している形になっています。加えて、先ほど言っていたように、ものづくりの町でもあることなど、鈴鹿の特色をどのように全体として活かしていけばいいかということについていつも悩んでいるところで

す。外から見たときに、こういうことをすれば、もう少し暮らしやすくなるのではないかといったご指摘をいただけるとありがたいと思います。

(西尾委員)

第1回会議の際は伊勢鉄道の鈴鹿駅からやってきましたが、駅前に何もなかったため、帰りは鈴鹿市駅から帰りましたけれども、こちらもちよっと寂しいかなと思ったところです。やはり、どこが中心街なのかが、外から来ると分かりづらいということがあると思うのですが、無理に何か中心に集める必要はもちろんなくて、核となるハードのようなものがいくつかあって、そこをモビリティで結ぶなどをしていけば、例えば、高齢になって車を運転できなくなった時にどうしますかとなって、これに乗って移動できたらどこかには行けますよね、というような、そういう形を目指してまちづくりをしていくことが必要かと思っています。

このような、長いタームで考えるのは行政の役割かと思っていますので、20年から30年後に40%の方が高齢になったときの街をイメージし、人口減少と向き合いながら、検討する必要があるのではないかと考えています。20万人という人口規模はやはり大きなものですので、最初からシュリンクさせていくということではもちろんなく、高齢者が増えても暮らしやすいようなデザインを20年30年先に向けて考えていくことが必要かと思っています。

(内藤副市長)

ちなみに若い人が「住みたくなるまち」という点で、公共交通機関による移動も重要視されるものなのではないでしょうか。若い人に対するまちの魅力として、子育てがしやすいとか色々あるとは思いますが、やはり、公共交通というか移動しやすいというのは、大きな要因になると思われますか。

(西尾委員)

私の感覚では、おそらく若い人はあまり必要性を感じていないと思います。ただし、車がなくなったときの自分をイメージできるようなものを作ることで、鈴鹿市が住みやすいと思ってもらうことが、住んでいる人たちの満足度を高めることにつながっていくと思います。また、満足している市民が増えればそこから興味を持つ方も増えるという循環が生まれていくのではないかと考えています。

○玉村委員【投影資料に基づき説明】

私の方からは、前回お話ししたことを、資料を使ってもう少し詳しく説明します。

私が地方創生アドバイザーとして関わった富山県氷見市や鹿児島県長島町のケースを主な参考としてお話ししますが、今回は、特にUターンの観点を中心にお話ししたいと思います。

まず、私がこれらの自治体に関わった経緯についてですが、2015年にまち・ひと・しごと創生法において、総合戦略を策定することを努力義務として国で定め、そのために人口ビジョンを検討することが示されました。そのような中、氷見市や長島町では、Uターンを1つの切り口として人口ビジョンから地方創生を考えようということになりました。

氷見市の人口ビジョンでは、統計や調査を組み合わせて、ライフステージごとの人口移動を精査し、例えば、高校に入学する時にどれぐらいが氷見市外に通学を行うか、高校卒業時にどれぐらいが氷見市外に転出するかといったことを考え、その概数をライフステージごとに動かして、氷見市の出身者がどのような動きをしているかを可視化しました。

そういったことを一覧で見ると、氷見市に在住在勤する人は18歳から22歳頃が一番少なくなるのですが、そこから30歳ぐらいまでにかけて段々と増えていき、30歳以降になると氷見市からの転居が少なくなる、そういった傾向にあることが分かりました。

また、実数の話では、氷見市ではある年に生まれた人が450人いたとして、30代になると、280人になっている。そこに氷見市の出生率である1.37を掛けると、大体190人になり、世代を経るごとに人がどんどん減っていくという状態になっていました。

そういった状況で何を是正していくかと考えたときに、人口ピラミッドが、現状の予測では逆三角形型になっていくところを、なるべく寸胴型に近づけていきたいと考えたのが、氷見市の総合戦略です。

氷見市の総合戦略では、人口ピラミッドの形を意識してライフステージにおける人の動きに合わせて、どのような施策を行うかを検討し、それらを総合戦略に織り込んでいきました。

その中で、特に注力した事業の1つが、高校を卒業し、市外に進学した人をどうやって呼び戻すか、ということです。氷見市では、人口ビジョンでの分析を元に、人口ピラミッドの形も念頭に、20代から30代前半のUターン者を65人確保するという目標を立て、そのために実施した施策が「ぶり奨学プログラム」です。

「ぶり」という魚の名前がついていますが、ぶりは出世魚で回遊魚であり、そのぶりのように、世界各地で活躍して帰ってきてほしいという発想から、奨学基金を中核に設計した統合的なプログラムです。

同時期に、鹿児島県長島町でも同様のことを検討し、広域連携で取り組みました。氷見市では天然ぶり、長島町では養殖ぶりが有名で、ともに「ぶり奨学プログラム」という名称を掲げています。両者とも進学を機に地域外にいったん出る傾向があるという特徴があります。特に長島町では、現在、町内に高校がないことから、基本的には、高校進学から町外の学校に通う必要があり、進学先によっては、寮生活や家族全員で転居ということもあります。そのような中で、地域に学校がある地域と比べると、その費用負担が家計に重くのし掛かります。資料にあるとお

り、国の社人研の出生動向基本調査では、本来希望していた子どもの数よりも抑えていることの要因として、教育負担を指摘する回答が多く示されていました。その負担を緩和することも意図して、また、回遊魚・出世魚である「ぶり」のように、地域外で学び、経験を積んだ後に地元に戻って活躍してほしいという考えで、「ぶり奨学プログラム」と命名しています。そのプログラムでは、帰ってきたら支援を受けることが設計されている奨学給付制度も含まれていることから、わかりやすく「ぶり奨学金」と呼ばれることもあります。その制度は、すぐに帰ってくるだけではなく、ぶりのように回遊して、様々な活躍をしてから帰ってきてほしいことから、卒業後10年以内に帰ってきたら、そこから10年間にわたって、元本の10分の1ずつ給付されるものになっています。

そして、単なる奨学金の支援と異なる点として、お金のことだけでなく、地元との継続的な接点を持てるようにした総合的なパッケージにしている点が挙げられます。まず、「将来帰ってきたい」という方を対象とすることから、そういった希望を持っている方が登録できる登録制度を設けて、登録してくれた方が将来的に戻ってこれるように、様々な情報提供や働きかけをすることをしています。これに加えて、金融機関とも連携しています。奨学金を自治体単独で提供するのは、予算の制約があり、必要とする方全員に行き届かないことが想定されます。そこで、奨学資金が必要な方に、自治体と提携している金融機関に住民限定の特別金利の奨学ローンを提供していただき、その後、その自治体に戻ってきた人に対して、自治体が助成する制度となっています。パッケージには他にも、寄付や交流、就職・起業支援などの仕組みを盛り込んだ統合的なUターン支援事業としており、その推進においても金融機関との連携や、様々な地域の機関や企業などとの連携も行っています。

長島町は、こういったプログラムを中核とした地方創生の総合戦略を行ってきました。結果的には、2014年の増田レポートでは消滅可能性自治体に位置付けられていたのが、2024年の新增田レポートにおいては、消滅可能性自治体から外れることになりました。

前にお話しした社人研の出生動向基本調査のことをもう少し説明すると、この調査では「理想・予定の子ども数の組み合わせ別にみた、理想の子ども数を持たない理由」というものを作成しているのですが、理想が2人なのに1人しか持たない理由のうち、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」という理由が43.8%、3人なのに2人しか持たない理由では同様の理由が69.8%を占めていて、子育てのコストというのが大きな理由の1つになっています。

こういった理由もあり氷見市や長島町では、Uターンに力を入れたプログラムを行いましたが、プログラムの財源についても、実際に人口が1人増えるとどれぐらいの効果があるのかをシミュレーションして算定し、基金を立ち上げて支援していくことになりました。

このように、人口減少対策としてUターン施策を行うにしても、闇雲にするのではなく、市民がどのように動いているかを把握して、どういった人をターゲットに

していくか、その人たちにどのようにアプローチするかを考えると良いのではないかと思います。

(樋口副市長)

UIJ ターンに取り組む上で、今、お話をいただいたことの他に取り入れた方がよい考え方などがありましたら、教えてください。

(玉村委員)

2つあります。1つ目は、説明でもお伝えしたことでありますが、ターゲットを決めるために市の人口に関する分析を進め、その上で、ターゲットに関する調査・分析を進めていただくことです。2つ目は、東京から鈴鹿に戻ってくる可能性について考えたときに、Jターンになっている方が多くいる可能性があります。そういう方々にどういったアプローチがあるのかを考えることが大事です。

○浦田委員【投影資料に基づき説明】

私に関わる高山市での地域社会 DX の取組について紹介します。

私の専門は社会情報学というもので、研究テーマも ICT がもたらす新しい社会のあり方という内容で、様々な研究を行っております。

私たちの研究では、人間中心の社会をデザインするということで、利用者視点を大事にしまして、地域やコミュニティが抱えている課題から必要な技術を選定・活用するといったアプローチをとっています。そのため、実際にしていることも、研究室から外に出て、現場の方たちの声を聞きながら、その方たちが困っているところを助ける仕組みを考えるという形ですし、なるべくその地域の方たちが継続して取り組めるように考えています。

その中で、高山市で行っている観光 DX を進める産学官民連携の例を紹介します。

この取組は、2022 年度の内閣官房主催冬のデジ田甲子園において、ベスト 8 に入り、審査員評価では 1 番という評価をいただきました。この取組のきっかけは、AI カメラで撮ったデータを、当初からオープンデータという形でホームページに公開しており、誰でも使えるようにしています。そのおかげで、データの地産地消というように、地域のみんなで地域課題の解決を進めていくという取組が進めやすくなりました。

取組内容としては、2019 年から始まっており、高山市の宮川朝市のお客さんを商店街に呼び込むために高山市が橋を作ったのですが、本当に人が増えたかどうかを橋ができる前後で比較するため、NEC の紹介を受けて、AI カメラを用いた実証実験を試みようとなりました。そのデータ分析について、大学に相談があり、私が総務省の地域情報化アドバイザーをしていたこともあって、この 3 者で実証実験を進めることとなりました。

そして、2021年からは、学生が安価なAIカメラを作ってくれて、人数と車種別の台数、向かう方向が撮れるAIカメラを市の商店街9ヶ所に追加で設置し、データを取得しています。そのデータをオープンデータとしても公開していますし、観光アプリとか分析ツールという形で、学生が研究として公開していたり、飲食店と連携して売り上げ向上にどのようにつなげるか検討してみたり、さらにワークショップを開いて皆さんでその使い道を考えるようなことをしています。

これを5年以上続けていることもあって、この通行量データが様々なところで使われるようになってきており、その1つの例が、デジ田甲子園で表彰いただいた、土曜日の通行量が他の曜日と比べて減るのが遅かったので、店の閉店時間を30分延長したところ、平均で7%最大で27%の売り上げが上がったという取組です。他にも、オープンデータとして公開している通行量のグラフを見ている文具店の方と一緒に、学生がAIを用いて何時頃に混雑するのかといった混雑予想カレンダーを作り、それに合わせてシフト調整や、店のイベントをいつやるか、ということの検討に使ってもらっています。

また、ダッシュボードを学生が作ってくれて、過去のデータも日付ごとに見られるようにしています。さらに、データをまちづくり企業の方が独自に分析してくださったり、町の観光コンベンション協会が、このデータを活用した需要予測の事業を今年度の観光庁の事業で進めていたりします。

また、通行量データの利用に関して、大学生が高校生に対し高校の授業に出向いて、データ分析やデジタルの活用方法を教えるということも、2023年から実施しています。そして、デジタル技術を身に着けた高校生が、今度は商店街の方にデジタル技術を教えたり、市職員にデータ活用を教えたりするワークショップを開催しています。

市の方も、このような枠組みは賛同してくださり、令和6年10月に飛騨高山DX推進官民連携プラットフォームという枠組みを作られ、色々な方と一緒にまちづくりのためのDXを進めましょうという形で進んでいます。

ワークショップでは、高校生がデータ分析を行い、観光協会や商工会議所、市役所も一緒にまちづくりのためのデータ分析を行うといったこともしています。

また、高校生デジタルサロンを開催し、商店街で働くまちの人たちがインスタとかエクセルの分析を自分の事業に活用しようとするときに、高校生の意見を取り入れながら、インスタの使い方とかを相談できるような機会も設けています。

このような高校生の活躍がメディアに取り上げられて、今まで飛騨高山高校のビジネス情報科の高校生が進めていたのですが、今年度から斐太高校にも広がることになり、斐太高校の2年生の240人を対象に、体育館でExcelの分析を教えるといった授業を進めています。

最後に、産学官民連携はみんなが進めることが大事だと考えています。今日のテーマに関連した若者に関して言えば、高校時代に地域で働く人たちと話ができることは、意欲が向上したり、就職や進学に有利だったりして、すごく役立ったという

話を聞きます。

(鈴鹿市長)

この事業に関わった高校生たちのその後の進路や市との関わりについて、知っていることがあれば教えてください。

(浦田委員)

進路で言えば、市の職員や地元で就職した高校生もいますが、都会に出てしまった高校生もいます。ただ、地元を離れた高校生もこの経験が楽しかったからか、将来的には戻りたいって言ってくれている人もいて、良い動機付けになっていると思います。

(産業振興部長)

鈴鹿市でも、先週、農業に関する取組で、県内の農業高校の生徒から市内の農家に向けてSDGsや農業高校の取組について話していただくというイベントを行いました。その時も農家の方が刺激を受けて、こどもたちを応援しよう、こどもたちに負けないように自分たちも頑張ろうといった雰囲気になりました。高山市でもそういう関係性が築かれたのではないかと思います。いかがでしょうか。

(浦田委員)

まさにそのような関係性が築かれています。特に高山市には大学がないため、大学生で市外に出てしまうことを皆さんも気にしていて、地元の高校生を大事にする文化や習慣のようなものがあり、先ほどの斐太高校を出て高山市の職員をされている方がそれなりにいて、後輩たちだからということですからごく面倒見が良かったりします。

地域の大人たちにとっても、高校生たちとの接点ができる機会があることは色々な面で良いのではないかと考えていて、今まで、高校生は地域に確かにいるけど、何もない方が高校生にアプローチするのはできないと思いますが、行政でそういう枠組みを作ってもらえると、連携しやすいという意見は出ています。

○中山委員

私からはUターンに関連して、少しお話をいたします。

三重県ではみえの子ども白書というものを何年かに1回まとめていて、最新の白書のデータでは、「将来、自分が育った地域で住みたい」と思っているこどもが、悉皆調査ではありませんが、小学生だと8割、中学生は6割、高校生は5割となっており、今回が4回目の調査ですが、10数年前に行った1回目の調査より将来住みたいと思っているこどもの割合は増えてきています。

このことを前提とした話になりますが、現在、こどもの城に来ているこどもたち

を見ていると、将来の職業などの選択を随分早くから始めていると感じます。どんなに小さくても、色々なものに興味を持って、その知識や体験を得ようとする意欲を皆さん見せてくれます。

具体的に言えば、こどもの城では年2回、JAXAのイプシロンロケットプロジェクトチームの方に来ていただき、講演会してもらっていて、大人でも理解の難しい話になるのですが、参加者の多くが年中から小学生ぐらいにも関わらず、非常に熱心で、質問が途切れなくて時間が足りなくなるぐらい質問をしています。付き添いの親が、自分のこどもの様子に驚いている状況で、そんな小さい頃からこどもたちは自分の興味があるものを自分で掴みに行く、そういう能力があるのだな、ということを感じます。

そのため、興味や関心を持ったり、将来の夢を描いたりするときに、それを自分で得られるための選択肢を地域の中で持つことができればよいと思っています。

例えば、鈴鹿で言えば、農業高校がないため、鈴鹿のこどもが農業に関わることを勉強したいと思ったら市外の高校に行かなきゃいけない、ということになります。鈴鹿の場合は近隣市で学べる場所がありますが、このように、こどもたちが自分たちで興味のあるものを選び取れるように、選択肢を近くにたくさん準備してあげたいと思っています。

こどもの城のスタッフでいうと、女性がほとんどですが、地元の工業高校を出て、それから専門学校や大学進学で市外・県外に出た後、戻ってきて、こどもの城のスタッフとして活躍してくれている職員がいます。そうした職員は自分の母校が近くにあるので、在校生と話をしたり先生方と話をしたりしてくれています。そういう影響を受けたこどもたちが、いずれこどもの城に戻ってきてくれたら嬉しいなと思っています。地元でそうして学校を選べる選択があるというのは、地域のポテンシャルにつながるとも思ったりしています。

直接にUターンの促進になるかははっきりとデータで示すことはできませんが、そういった点からも考えていきたいと思えます。

(政策経営部長)

予定の時間を大幅に超過しておりますが、最後にご意見のある委員がいらっしゃれば発言をお願いします。

(二井委員)

最後に、重要なことなので話しをさせてください。

みなさんの話を聞いていても、少子化対策として、色々なことをやろうするのは難しい。また、短いスパンで考えていかなければならない中で、今できることは何かを考えなければならぬ。

そうした中で、予算をかける事業をやる前に、男性の育児休暇取得をしっかりと進めてほしい。少子化対策で成功しているフランスでは、結婚の届出に多大な労力がかかるという理由はあるにしろ、結婚していないパートナーも育児休暇を必ずとらなければいけません。同様に鈴鹿でも、企業に対し、男性の育児休暇の取得を進めることはすぐにできないにしても、市役所の職員は子どもが産まれたら2週間は休んで、必ずミルクをあげたり、夜泣きをしたらあやしたりといった子育てをするようにしてほしい。育児をしていると夜起きて、冬ですと寒い中でミルクを温めてというのが非常にストレスになります。そういうことを、例え2週間であっても、男性が学ぶことで、後の子育てを両性でしていくことにつながるのではないかと思います。市長、副市長が決めればできることですので、せっかくの場ですので、提案させていただきます。

(樋口副市長)

鈴鹿市の男性職員による育児休業の状況ですが、私が人事課に所属していた平成20年頃は年間で1人取るか取らないかという程度でしたが、今では、ほとんどの人が育児休業を取得し、その期間も短いと一週間という職員もいますが、一年取得する職員もいて、官公庁では男性も育児休業を取得するのが普通になってきています。

このことは、子どもが育った地域に残ることにつながると考えておりますので、行政がしっかり姿勢を示しながら取り組んでいきたいと思っております。

(二井委員)

期間も大事ですが、一番大事なポイントは子育てを一緒にすることですので、その点をしっかり伝えてもらい、義務化するぐらいのつもりで進めてもらいたいと思っております。

## ■ 5 事務連絡

### 【事務局】

本日のご意見を整理した上で、次回会議等の日程等を調整させていただく。